

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第40期 第2四半期 連結累計期間 | 第41期 第2四半期 連結累計期間 | 第40期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日 | 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日 |
| 売上高 | (千円) | 15,537,411 | 15,954,210 | 30,165,468 |
| 経常利益 | (千円) | 460,612 | 519,305 | 459,516 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 283,767 | 338,295 | 264,946 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 303,471 | 372,246 | 304,524 |
| 純資産額 | (千円) | 5,214,988 | 5,536,380 | 5,193,739 |
| 総資産額 | (千円) | 26,963,000 | 27,036,516 | 25,830,481 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 19.17 | 22.85 | 17.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 19.34 | 20.48 | 20.11 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,078,616 | 1,482,458 | 729,376 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 179,799 | 25,288 | 176,778 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 205,868 | 330,427 | 501,913 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,292,877 | 1,827,926 | 650,612 |

| 回次 | | 第40期 第2四半期 連結会計期間 | 第41期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 11.82 | 11.52 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済、金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を見せております。しかしながら、個人消費は増税による影響で、消費者の購買意欲は鈍化しており、先行き景気上昇の勢いが弱まることが懸念されます。

このような経済状況の中、当社グループは、営業面において、天候不順による季節商品の売上に影響があったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要により売上が伸びました。その後、増税による反動減の影響も想定した範囲内となり、売上が堅調に推移いたしました。経費面では、円安による燃料価格、仕入れコストの上昇などの経費増加要因が生じましたが、引き続き経費削減に向けた様々な取り組みを実施し利益の確保に努めました。

この結果、売上高は159億54百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は6億69百万円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益は5億19百万円(前年同四半期比12.7%増)、四半期純利益は3億38百万円(前年同四半期比19.2%増)となり、前年同四半期と比較して、売上高、利益ともに上回り、増収増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、依然として増税による影響が残る中、7月中旬まで降雨量が例年より多く、季節商品が苦戦いたしました。梅雨明け後は天候にも恵まれ、季節商品の販売が回復し堅調に推移いたしました。また、店舗において、お客様への商品価値訴求として「仕入担当者のおすすめ」、「スタッフ・イチ押し」など、積極的な販売訴求を実施しました。店舗施策として、7月に小山店(栃木県小山市)において別館を改装増床し、新たに、切り花専門店「花工房すまいる」、屋内型エクステリアコーナー「ガーデン&エクステリア」、自転車専門店「ネオ・サイクリスタ」をオープンいたしました。

これらの結果、営業収益は96億38百万円(前年同四半期比1.1%増)、セグメント利益は3億74百万円(前年同四半期比1.8%増)となり、前年同四半期と比較して、増収増益となりました。

〔WILD-1事業〕

WILD-1事業につきましては、1号店の出店より数えて30周年を迎え、店頭およびオンラインストアでは、お客様への感謝をこめて30周年限定商品、記念商品の販売を実施しております。WILD-1事業全体では、天候不順による影響が懸念されましたが、昨年同様にキャンプ関連商品がファミリー層を中心に好調に推移いたしました。また、前年度新規出店した2店舗(イオンモールつくば店、デックス東京ビーチ店)は、認知度が高まり来店客数が増え、安定した売上を上げております。

これらの結果、営業収益は37億69百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は3億44百万円(前年同四半期比10.3%増)となり、営業収益、セグメント利益ともに前年同四半期を上回る結果で推移いたしました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、オフハウス店舗において、増税後売上高が低迷している貴金属、高級腕時計、ブランドバッグ等について、店舗個別の販売促進企画を強化したことにより、客数並びに客単価の改善がなされました。あわせて6月以降、家電品、ホビー、家具が好調に推移し、ほぼ計画通りに進展しております。業務スーパー店舗においては、依然として仕入商品の値上げや物流コスト上昇など厳しい環境ではありますが、各地のイベント、お祭り、運動会等における需要が好調に推移し、安定した売上げを確保するとともに、増税後、業務スーパーの特色である安くて安心な商品がお客様の支持を受け、営業収益、利益ともに好調に伸びております。

これらの結果、専門店事業における営業収益は27億38百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は1億21百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、前年同四半期を超える営業成績であります。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件の期間満了により物件数が減少しておりますが、営業収益、セグメント利益は計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は3億65百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、270億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円の増加となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少86百万円及び敷金及び保証金の返還による減少80百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加11億77百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加96百万円及び商品の増加86百万円の増加要因によるものであります。

負債は、215億円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円の増加となりました。主な要因としては、長期借入金の減少5億円及び長期預り敷金保証金の減少42百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加5億51百万円、電子記録債務の増加2億43百万円、短期借入金の増加1億14百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億30百万円及び未払法人税等の増加1億48百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、55億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払29百万円の減少要因に対し、株式の市場価格の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加33百万円及び当第2四半期連結累計期間において四半期純利益3億38百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加し、18億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4億3百万円増加し14億82百万円となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加額89百万円、売上債権の増加額96百万円及び法人税等の支払額59百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益5億50百万円、減価償却費1億95百万円、仕入債務の増加額7億94百万円及び未払消費税等の増加額1億53百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、25百万円（前年同四半期は1億79百万円の使用）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円、敷金及び保証金の差入による支出20百万円及び預り保証金の返還による支出41百万円の減少要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入1億19百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億24百万円増加し3億30百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の純増加額1億14百万円、長期借入れによる収入11億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出14億70百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 51,000,000 |
| 計 | 51,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 16,100,000 | 16,100,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 16,100,000 | 16,100,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年8月31日 | | 16,100,000 | | 1,926,000 | | 1,864,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 服部商会株式会社 | 栃木県宇都宮市滝の原3丁目1番9号 | 4,359 | 27.08 |
| 服部京子 | 栃木県宇都宮市 | 2,915 | 18.11 |
| 千葉ゆきえ | 千葉県白井市 | 918 | 5.71 |
| 服部正吉 | 栃木県宇都宮市 | 564 | 3.51 |
| 服部良江 | 栃木県宇都宮市 | 518 | 3.22 |
| カンセキ社員持株会 | 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号 | 410 | 2.55 |
| 株式会社カーマ | 愛知県刈谷市日高町3丁目411番地 | 286 | 1.78 |
| カンセキ取引先持株会 | 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号 | 262 | 1.63 |
| 株式会社足利銀行 | 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 | 244 | 1.52 |
| 株式会社栃木銀行 | 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号 | 231 | 1.43 |
| 計 | | 10,709 | 66.52 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,297千株(8.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,297,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,798,000 | 14,798 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,000 | | |
| 発行済株式総数 | 16,100,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 14,798 | |

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社カンセキ | 栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号 | 1,297,000 | | 1,297,000 | 8.06 |
| 計 | | 1,297,000 | | 1,297,000 | 8.06 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 713,123 | 1,890,437 |
| 売掛金 | 232,956 | 329,540 |
| 商品 | 4,814,324 | 4,900,764 |
| その他 | 590,332 | 569,108 |
| 貸倒引当金 | 364 | 791 |
| 流動資産合計 | 6,350,373 | 7,689,059 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,870,507 | 3,780,852 |
| 土地 | 11,772,945 | 11,772,945 |
| その他(純額) | 237,392 | 240,209 |
| 有形固定資産合計 | 15,880,845 | 15,794,006 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 706,875 | 697,258 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2,203,697 | 2,123,501 |
| その他 | 688,694 | 732,692 |
| 貸倒引当金 | 4 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 2,892,387 | 2,856,191 |
| 固定資産合計 | 19,480,108 | 19,347,456 |
| 資産合計 | 25,830,481 | 27,036,516 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,598,747 | 3,149,824 |
| 電子記録債務 | 504,105 | 747,756 |
| 短期借入金 | 3,997,670 | 4,111,874 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,746,455 | 2,876,573 |
| 未払法人税等 | 75,764 | 224,425 |
| ポイント引当金 | 210,200 | 197,220 |
| その他 | 595,967 | 902,315 |
| 流動負債合計 | 10,728,909 | 12,209,988 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,017,903 | 7,517,458 |
| 退職給付引当金 | 734,087 | 747,873 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,340 | 28,340 |
| 資産除去債務 | 115,977 | 116,847 |
| 長期預り敷金保証金 | 470,470 | 428,309 |
| その他 | 541,055 | 451,318 |
| 固定負債合計 | 9,907,833 | 9,290,146 |
| 負債合計 | 20,636,742 | 21,500,135 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,926,000 | 1,926,000 |
| 資本剰余金 | 1,864,000 | 1,864,000 |
| 利益剰余金 | 1,529,903 | 1,838,593 |
| 自己株式 | 232,567 | 232,567 |
| 株主資本合計 | 5,087,335 | 5,396,026 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 106,477 | 140,054 |
| 繰延ヘッジ損益 | 73 | 300 |
| その他の包括利益累計額合計 | 106,403 | 140,354 |
| 純資産合計 | 5,193,739 | 5,536,380 |
| 負債純資産合計 | 25,830,481 | 27,036,516 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
| 売上高 | 15,537,411 | 15,954,210 |
| 売上原価 | 11,027,745 | 11,336,450 |
| 売上総利益 | 4,509,665 | 4,617,760 |
| 営業収入 | 598,127 | 571,391 |
| 営業総利益 | 5,107,793 | 5,189,151 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,485,828 | 4,519,262 |
| 営業利益 | 621,965 | 669,889 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 424 | 325 |
| 受取配当金 | 5,289 | 6,221 |
| 受取保険金 | 7,880 | 5,237 |
| その他 | 1,517 | 1,479 |
| 営業外収益合計 | 15,112 | 13,263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 175,708 | 163,671 |
| 支払手数料 | 19 | - |
| その他 | 737 | 176 |
| 営業外費用合計 | 176,465 | 163,847 |
| 経常利益 | 460,612 | 519,305 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 20 |
| 投資有価証券売却益 | 1,189 | - |
| 賃貸借契約解約益 | - | 16,096 |
| 受取保険金 | - | 20,000 |
| 特別利益合計 | 1,189 | 36,116 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,568 | 4,771 |
| 投資有価証券評価損 | 6,364 | 126 |
| 賃貸借契約解約損 | 175 | - |
| その他 | - | 7 |
| 特別損失合計 | 8,108 | 4,906 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 453,692 | 550,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 164,825 | 206,842 |
| 法人税等調整額 | 5,100 | 5,376 |
| 法人税等合計 | 169,925 | 212,218 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 283,767 | 338,295 |
| 四半期純利益 | 283,767 | 338,295 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 283,767 | 338,295 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,618 | 33,577 |
| 繰延ヘッジ損益 | 85 | 373 |
| その他の包括利益合計 | 19,704 | 33,950 |
| 四半期包括利益 | 303,471 | 372,246 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 303,471 | 372,246 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 453,692 | 550,514 |
| 減価償却費 | 210,133 | 195,550 |
| 支払利息 | 175,708 | 163,671 |
| 固定資産除却損 | 1,568 | 4,771 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 340,303 | 89,271 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 111,787 | 96,583 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 900,452 | 794,728 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 16,347 | 153,207 |
| その他 | 45,982 | 12,040 |
| 小計 | 1,351,793 | 1,688,629 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,714 | 6,546 |
| 利息の支払額 | 171,744 | 152,735 |
| 法人税等の支払額 | 107,146 | 59,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,078,616 | 1,482,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 187,411 | 26,554 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 35,992 | 1,511 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 29,987 | 20,004 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 113,115 | 119,688 |
| 預り保証金の返還による支出 | 38,877 | 41,399 |
| その他 | 647 | 4,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 179,799 | 25,288 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,592,500 | 114,204 |
| 長期借入れによる収入 | 2,850,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,364,425 | 1,470,327 |
| その他 | 98,943 | 74,304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 205,868 | 330,427 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 692,949 | 1,177,313 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 599,927 | 650,612 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,292,877 | 1,827,926 |

【注記事項】

(四半期連結連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|-------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 千円 | 107,387千円 |
| 電子記録債務 | " | 59,593 " |
| 流動負債「その他」 (設備関係支払手形) | " | 1,144 " |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 1,555,943千円 | 1,586,052千円 |
| 退職給付費用 | 140,311 " | 138,249 " |
| 地代家賃 | 969,528 " | 957,542 " |
| 貸倒引当金繰入額 | " | 427 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,355,388千円 | 1,890,437千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 62,511 " | 62,511 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,292,877千円 | 1,827,926千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,814 | 3.50 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 22,204 | 1.50 | 平成25年8月31日 | 平成25年11月7日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年5月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,605 | 2.00 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 22,204 | 1.50 | 平成26年8月31日 | 平成26年11月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | ホームセン ター | WILD - 1 | 専門店 | 店舗開発 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 9,537,436 | 3,598,009 | 2,598,177 | 389,077 | 16,122,700 | 12,838 | 16,135,538 | | 16,135,538 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | | | | 6,534 | 6,534 | 32,503 | 39,037 | 39,037 | |
| 計 | 9,537,436 | 3,598,009 | 2,598,177 | 395,611 | 16,129,234 | 45,341 | 16,174,575 | 39,037 | 16,135,538 |
| セグメント利益 | 368,295 | 312,151 | 115,064 | 77,679 | 873,190 | 11,115 | 884,305 | 262,340 | 621,965 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 262,340千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3 |
|------------------------|-------------|-----------|-----------|---------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | ホームセン ター | WILD - 1 | 専門店 | 店舗開発 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 9,638,124 | 3,769,791 | 2,738,458 | 365,626 | 16,512,000 | 13,601 | 16,525,601 | | 16,525,601 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | | | | 6,534 | 6,534 | 32,109 | 38,643 | 38,643 | |
| 計 | 9,638,124 | 3,769,791 | 2,738,458 | 372,160 | 16,518,534 | 45,711 | 16,564,245 | 38,643 | 16,525,601 |
| セグメント利益 | 374,763 | 344,194 | 121,576 | 70,010 | 910,544 | 10,211 | 920,756 | 250,867 | 669,889 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 250,867千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 19円17銭 | 22円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 283,767 | 338,295 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 283,767 | 338,295 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,803,528 | 14,802,737 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当について、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 22,204千円
1株当たりの金額 1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。